

吸収分割に係る事前開示書類

(吸収分割会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づく開示事項)
(吸収分割承継会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく開示事項)

2025年2月20日

ノリタケ株式会社
ノリタケ伊勢電子株式会社

2025年2月20日

吸収分割に係る事前開示書類

愛知県名古屋市中区則武新町三丁目1番36号
ノリタケ株式会社
代表取締役 東山 明

三重県度会郡大紀町打見670番地5
ノリタケ伊勢電子株式会社
代表取締役 篠原 一浩

ノリタケ株式会社（以下「吸収分割会社」といいます。）及び吸収分割会社の完全子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社（以下「吸収分割承継会社」といいます。）は、2025年2月5日付で吸収分割契約を締結し、効力発生日を2025年4月1日（以下「本効力発生日」といいます。）として、吸収分割会社が営む厚膜回路基板及び転写紙の製造・販売に係る事業並びに蛍光表示管の販売に係る事業に関して有する権利義務を吸収分割承継会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことといたしました。

本吸収分割に関する会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条並びに会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収分割契約の内容（会社法第782条第1項第2号及び第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 分割対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号イ及び第192条第1号）

本吸収分割に際して、吸収分割会社に対し株式、金銭その他の財産交付をいたしません。吸収分割承継会社は吸収分割会社の完全子会社であるため、かかる取り扱いは相当であると判断しております。

3. 計算書類等に関する事項

（1）吸収分割会社及び吸収分割承継会社の計算書類等の内容

① 吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第192条第4号イ）

別紙2のとおりです。

なお、別紙2には「株式会社ノリタケカンパニーリミテド」との記載がありますが、吸収分

割会社は、2024年7月25日付で商号を「株式会社ノリタケカンパニーリミテド」から「ノリタケ株式会社」に変更しております。

- ② 吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号イ）

別紙3のとおりです。

- （2）吸収分割会社及び吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号ロ及び第192条第4号ロ）

該当事項はありません。

- （3）吸収分割会社及び吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

- ① 吸収分割会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第183条第5号イ及び第192条第4号ハ）

ア．自己株式の取得

吸収分割会社は、2024年8月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号及び定款第35条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	651,300株
株式の取得価格の総額	2,499,953,967円
取得期間	2024年8月7日～2025年2月14日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

イ．自己株式の消却

吸収分割会社は、2024年8月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施する予定です。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の総数	651,300株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.2%)
消却後の発行済株式総数	29,034,398株
消却予定日	2025年3月10日

- ② 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第183条第4号ハ及び第192条第6号イ）

該当事項はありません。

4. 本効力発生日以後における吸収分割会社の債務及び吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第183条第6号及び第192条第7号）

（1）吸収分割会社の債務の履行の見込みに関する事項

吸収分割会社においては、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、また、事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

（2）吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに関する事項

吸収分割承継会社においては、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、また、事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

以上



吸収分割契約書

ノリタケ株式会社（以下「甲」という）と、ノリタケ伊勢電子株式会社（以下「乙」という）は、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という）を締結する。

第 1 条（本件吸収分割）

甲は、本契約に定めるところに従い、第 6 条に定める効力発生日（以下「効力発生日」という）をもって、その経営する事業のうち、以下の事業（以下「本件事業」という）に関して有する第 3 条第 1 項に定める権利義務を、吸収分割（以下「本件吸収分割」という）により乙に承継させ、乙はこれを承継する。

（本件事業の表示）

- ・ 厚膜回路基板製造販売に係る事業
- ・ 転写紙製造販売に係る事業
- ・ 蛍光表示管販売に係る事業

第 2 条（当事会社の商号及び住所）

本件吸収分割の当事会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（1）甲：吸収分割会社

商号 ノリタケ株式会社

住所 愛知県名古屋市西区則武新町三丁目 1 番 36 号

（2）乙：吸収分割承継会社

商号 ノリタケ伊勢電子株式会社

住所 三重県度会郡大紀町打見 670 番地 5

第 3 条（承継する権利義務に関する事項）

1. 乙が本件吸収分割により甲から承継する資産、負債、その他の権利義務（以下「承継対象権利義務」という）は、別紙「承継対象権利義務明細表」に記載のとおりとする。
2. 甲は、承継対象権利義務のうち、乙が甲から承継する債務及び義務について、効力発生日において重畳的に引き受け、引き続き乙と連帯して債務及び義務を負担するものとする。但し、当該承継する債務及び義務について、甲乙間の最終的な債務及び義務の負担者は乙とし、甲が履行その他の負担をしたときは、甲は乙に対してその負担の全部について求償することができる。

第 4 条（本件吸収分割に際して交付する金銭等）

乙は、効力発生日に、甲に対し、承継対象権利義務の対価を交付しないものとする。

第5条（資本金及び準備金）

乙は、本件吸収分割により資本金及び準備金の額を変更しない。

第6条（効力発生日）

効力発生日は、2025年4月1日とする。但し、分割手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第7条（会社財産の管理等）

本契約締結後、効力発生日まで、甲は善良な管理者の注意をもって本件事業に係る業務の執行及び財産の管理をし、本件吸収分割に重大な影響を及ぼす事項を行うときは、あらかじめ甲及び乙で協議するものとする。

第8条（株主総会の承認）

1. 甲は、会社法第784条第2項の規定により、本契約による本件吸収分割につき株主総会の承認を要しない。
2. 乙は、会社法第796条第1項の規定により、本契約による本件吸収分割につき株主総会の承認を要しない。

第9条（競業禁止義務）

甲は、乙が承継する本件事業について、会社法第21条に基づく競業禁止義務を負わない。

第10条（分割条件の変更、吸収分割の中止及び分割契約の解除）

効力発生日までに、次の各号のいずれかの事由が生じた場合は、甲乙協議の上、本件吸収分割の条件を変更し、本件吸収分割を中止し、又は本契約を解除することができる。

- (1) 承継対象権利義務に重大な変動が生じた場合
- (2) 本件吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合

第11条（本契約書に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本件吸収分割に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、申乙協議のうえ定める。

第12条（裁判管轄）

本契約に関連する甲乙間の一切の紛争は、名古屋地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

2025 年 2 月 5 日



別紙

承継対象権利義務明細表

本件吸収分割により乙が甲から承継する権利義務は、効力発生日において本件事業に属する次に記載する資産、負債、契約その他の権利義務とする。

1. 資産

(1) 流動資産

本件事業に属する売掛金、未収入金（受取手形及び電子記録債権相当額を含む）、棚卸資産、前払費用、その他の流動資産（但し、現預金を除く）

(2) 固定資産

別添 1 に記載する固定資産、本件事業に属するその他の固定資産

2. 負債

(1) 流動負債

本件事業に属する買掛金、未払金、未払費用（支払手形及び電子記録債務相当額を含む）、前受金、前受収益、その他の流動負債（但し、従業員及び社会保険に関する未払費用等を除く）

(2) 固定負債

本件事業に属する固定負債

3. 承継するその他の権利義務

(1) 商標権

別添 2 に記載する甲が所有する商標権（出願中のものを含む）

(2) 特許権

別添 3 に記載する甲が所有する特許権（出願中のものを含む）

(3) 雇用契約

甲の従業員との雇用契約に係る契約上の地位及びこれに付随する権利義務は、本件吸収分割により、甲から乙に一切承継されない。

(4) その他の契約

本件事業のみに係る契約上の地位及びこれに付随する権利義務

(5) 許認可

効力発生日において本件事業のみに属する免許、許可、認可、承認、登録、届出等のうち、甲から乙へ承継することが法令上可能なもの

以上

【別添1】

(厚膜事業)

資産NO	資産名	計上部門 コード	計上部門名	取得日	数量	取得価額 (円)	期末帳簿価額 (円)
10013000	分光測定計 (CM-2600d)	3501	厚膜技術G	2010/09/30	1	1,354,000	1
12038800	タッチ型バーレスレコーダー	3501	厚膜技術G	2012/10/31	1	346,000	1
13028200	レーザー顕微鏡/VK	3501	厚膜技術G	2013/07/31	1	10,943,550	1
210419001	帳票OCR	3505	管理G 2T	2021/04/30	1	378,100	75,620
S10036	Iron CAD ソフトウェア	3505	管理G 2T	2018/08/31	1	810,800	0
90937000	クリーンルーム設備 N O O 1 他	3506	厚膜製造G 1T	1990/07/31	1	66,758,000	9,580,545
18031212	クリーンルーム再編工事	3506	厚膜製造G 1T	2018/09/30	1	3,791,927	2,968,135
95919200	第三期集約化工場 2階内装	3506	厚膜製造G 1T	1995/03/31	1	17,300,000	1,982,584
95919732	工場 2 階内装工事	3506	厚膜製造G 1T	1995/05/31	1	6,480,000	744,288
18031207	クリーンルーム再編電気工事	3506	厚膜製造G 1T	2018/09/30	1	4,118,000	2,301,619
240101001	2F事務所LED照明 45台	3506	厚膜製造G 1T	2024/01/31	1	950,000	870,438
95919734	工場 2 階電気工事	3506	厚膜製造G 1T	1995/05/31	1	4,500,000	1
13054400	電気検査室改修工事	3506	厚膜製造G 1T	2014/01/31	1	1,210,000	297,963
13062800	ペースト保管庫拡張工事	3506	厚膜製造G 1T	2014/02/28	1	900,000	226,650
18031201	クリーンルーム再編工事	3506	厚膜製造G 1T	2018/09/30	1	2,557,812	1,429,607
18068400	製版室電気温水器	3506	厚膜製造G 1T	2019/03/31	1	285,380	169,067
95919500	第三期集約化工場 2 配管	3506	厚膜製造G 1T	1995/03/31	1	13,220,000	1
10001900	トミタ 室用空調機	3506	厚膜製造G 1T	2010/05/31	1	1,900,000	1
18031211	クリーンルーム再編工事	3506	厚膜製造G 1T	2018/09/30	1	1,061,152	523,241
220627001	事務所空調機AC107	3506	厚膜製造G 1T	2022/06/30	1	2,170,000	1,696,579
91936000	厚膜回路基板 2 階天井内換気	3506	厚膜製造G 1T	1991/09/30	1	1,441,650	1
95919400	第三期集約化工場 2 空調	3506	厚膜製造G 1T	1995/03/31	1	14,970,000	1
95919871	T N 研究室空調設備	3506	厚膜製造G 1T	1995/09/30	1	2,305,000	1
99020100	印刷室クリーンR設備 2 O R T	3506	厚膜製造G 1T	1999/09/30	1	10,035,866	1
14042601	製版室自動ドアエンジン	3506	厚膜製造G 1T	2014/11/30	1	497,600	62,204
95919736	窒素ガスタンク付帯工事	3506	厚膜製造G 1T	1995/05/31	1	4,795,300	1
12058700	クーリングタワー	3506	厚膜製造G 1T	2013/01/31	1	1,880,000	247,182
12065600	焼成室空調ダクト保温(更新)	3506	厚膜製造G 1T	2013/02/28	1	2,300,000	305,869
13013000	焼成室空調ダクト(更新工事)	3506	厚膜製造G 1T	2013/05/31	1	2,100,000	173,075
16031700	クリーンルーム用空調機15HP	3506	厚膜製造G 1T	2016/10/31	1	3,650,000	1,261,075
17054100	コーティング室空調機	3506	厚膜製造G 1T	2018/02/28	1	3,550,000	1,590,992
18031203	中古クーリングタワー	3506	厚膜製造G 1T	2018/09/30	1	1,685,000	830,846
18031205	印刷室温湿度指示計更新	3506	厚膜製造G 1T	2018/09/30	1	1,845,733	910,103
200131001	製版室空調機の更新	3506	厚膜製造G 1T	2020/01/31	1	1,456,000	867,412
11045000	人用エアシャワー (中古9年)	3506	厚膜製造G 1T	2011/11/30	1	260,000	1
14054000	印刷室排気能力増強工事	3506	厚膜製造G 1T	2015/01/31	1	2,142,300	671,077
230707001	印刷室空調機 冷媒挽搾装置	3506	厚膜製造G 1T	2023/07/31	1	540,000	476,685
14027400	FK02ACモータ仕様改造	3506	厚膜製造G 1T	2014/08/31	1	498,000	1
15063601	メッシュベルト式連続炉駆動部	3506	厚膜製造G 1T	2015/09/30	1	1,764,420	1
16002300	インコル601メッシュベルト	3506	厚膜製造G 1T	2016/04/30	1	1,460,000	1
16031800	MBK冷却配管改造	3506	厚膜製造G 1T	2016/10/31	1	763,000	1
16045300	ブッシャーローラK-32-3318B-01	3506	厚膜製造G 1T	2017/01/31	1	144,000	1
16045301	リングプロ	3506	厚膜製造G 1T	2017/01/31	1	37,600	1
16045302	インコル601メッシュベルトRTK-B-A	3506	厚膜製造G 1T	2017/01/31	1	820,000	1
16048700	インコル601メッシュベルト H28-13	3506	厚膜製造G 1T	2017/02/28	1	840,000	1
201134001	インコル601メッシュベルトRTK-B-A	3506	厚膜製造G 1T	2020/11/30	1	860,000	225,679
220816001	メッシュベルト RK09	3506	厚膜製造G 1T	2022/08/31	1	980,000	543,574
221110001	FK07 温調器更新	3506	厚膜製造G 1T	2022/11/30	1	1,533,100	914,368
230736001	焼成炉冷却ジャケット部改造	3506	厚膜製造G 1T	2023/07/31	1	510,000	360,953
240206001	インコル601メッシュベルト	3506	厚膜製造G 1T	2024/02/29	1	1,150,000	925,942
11062300	高速昇温電気炉	3506	厚膜製造G 1T	2012/02/28	1	2,150,000	1
14027300	55kwコンプレッサーO/H	3506	厚膜製造G 1T	2014/08/31	1	4,161,030	1
14027301	55kw用エアドライヤー更新	3506	厚膜製造G 1T	2014/08/31	1	715,000	1
00042200	エアシャワー日立PCJ-80	3506	厚膜製造G 1T	2001/03/31	1	0	0
10028300	UV紫外線硬化炉 (6kw灯用)	3506	厚膜製造G 1T	2011/02/28	1	4,400,000	1
11067500	メッシュ式連続炉/47-MT-121201	3506	厚膜製造G 1T	2012/03/31	1	14,000,000	1
11068500	メッシュ式連続炉/47-MT-121201	3506	厚膜製造G 1T	2012/03/31	1	14,760,000	1
12024502	IPS11(MT-2721-5)用スクリーン印刷機	3506	厚膜製造G 1T	2012/08/31	1	9,415,000	1
12024503	IPS12(MT-1173)用スクリーン印刷機	3506	厚膜製造G 1T	2012/08/31	1	10,650,000	1

12024506	画像処理システム	3506	厚膜製造G 1T	2012/08/31	1	5,100,000	1
12046300	エアシャワー(クリーンルーム更新室)追加品	3506	厚膜製造G 1T	2012/11/30	1	585,000	1
13063000	半田室熱風乾燥機	3506	厚膜製造G 1T	2014/02/28	1	200,000	1
15069500	デジ 外厚み測定機	3506	厚膜製造G 1T	2015/10/31	1	1,260,000	1
16026500	コンプレッサー22kw	3506	厚膜製造G 1T	2016/09/30	1	1,640,000	1
17010300	手動印刷機PR75	3506	厚膜製造G 1T	2017/06/30	1	12,400,000	1
18003900	PR75ライミットカメラ増設	3506	厚膜製造G 1T	2018/04/30	1	2,800,000	1
18040900	リオンパーティクルカウンター	3506	厚膜製造G 1T	2018/11/30	1	325,000	1
18054100	PR76オートライミット印刷機	3506	厚膜製造G 1T	2019/01/31	1	16,120,000	1
18068000	温水チラー更新	3506	厚膜製造G 1T	2019/03/31	1	3,820,000	1
190738001	表面粗さ測定器(CK170)	3506	厚膜製造G 1T	2019/07/31	1	1,100,000	43,725
190739001	CK131手動化改造	3506	厚膜製造G 1T	2019/07/31	1	5,430,000	215,843
190943001	半田洗浄機 ZA21	3506	厚膜製造G 1T	2019/09/30	1	2,600,000	175,717
191128001	エアパーティクルセンサ ZN-PD50-S	3506	厚膜製造G 1T	2019/11/30	1	350,000	33,396
200536001	恒温恒湿試験機ZA24	3506	厚膜製造G 1T	2020/05/31	1	1,090,000	195,020
201039001	脱気シーター更新	3506	厚膜製造G 1T	2020/10/31	1	515,000	127,978
201259001	N2コンプレッサー	3506	厚膜製造G 1T	2020/12/31	1	4,615,600	1,275,445
201260001	スージバランス測定器(SB-10S)	3506	厚膜製造G 1T	2020/12/31	1	343,000	94,783
210232001	卓上型ワイヤボンダ	3506	厚膜製造G 1T	2021/02/28	1	4,430,000	1,347,459
211210001	レーザー加工機XYテーブル交換	3506	厚膜製造G 1T	2021/12/31	1	2,180,000	966,467
220822001	中古印刷機(PR78)	3506	厚膜製造G 1T	2022/08/31	1	3,595,000	1,994,027
230335001	中古印刷機(PR79)	3506	厚膜製造G 1T	2023/03/31	1	4,193,000	2,734,186
230710001	N2コンプレッサーOH	3506	厚膜製造G 1T	2023/07/31	1	1,200,000	849,300
240222001	太陽光発電設備(パネル)	3506	厚膜製造G 1T	2024/02/29	1	33,862,200	31,531,353
240222002	太陽光パワーコンディショナー	3506	厚膜製造G 1T	2024/02/29	1	1,612,000	1,501,041
220713001	工場顕微鏡データ処理システム	3506	厚膜製造G 1T	2022/07/31	1	850,000	382,500
230309001	デジ 外粘度計	3506	厚膜製造G 1T	2023/03/31	1	1,039,000	606,084
15050900	ボジ張治具	3506	厚膜製造G 1T	2015/07/31	1	410,000	1
14058100	表面粗さ測定装置	3506	厚膜製造G 1T	2015/02/28	1	0	0
201253001	工場顕微鏡 CK178	3506	厚膜製造G 1T	2020/12/31	1	2,999,000	1,374,542
191026001	作業分析ソフト401-V10 OTRS10	3506	厚膜製造G 1T	2019/10/31	1	990,000	0
0810001501	クリーンルーム及びベスト保管庫設置工事	3507	厚膜製造G 2T	2008/10/31	1	1,750,000	1
0610001001	焼成室空調機	3507	厚膜製造G 2T	2006/06/30	1	5,000,000	50,000
0610001201	日立パッケージエアコンP-P800CKP1印刷	3507	厚膜製造G 2T	2006/08/31	1	4,360,000	43,600
0810001401	日立8馬力天吊りパッケージエアコン	3507	厚膜製造G 2T	2008/07/31	1	825,000	1
220630001	検査室空調機AC108	3507	厚膜製造G 2T	2022/06/30	1	550,000	430,009
0410000701	焼成室空調機	3507	厚膜製造G 2T	2004/08/31	1	6,550,000	1
16045200	検査室拡張部 空調機	3507	厚膜製造G 2T	2017/01/31	1	488,000	177,998
13062600	トリム室空調機AC90	3507	厚膜製造G 2T	2014/02/28	1	2,598,000	654,263
0430000702	メッシュベルト式電気炉	3507	厚膜製造G 2T	2004/08/31	1	6,800,000	1
06300005301	MV106-3-1-1M/H3焼成炉プロファイラ	3507	厚膜製造G 2T	2006/02/28	1	315,000	1
07300005501	印刷回路基板用焼成設備	3507	厚膜製造G 2T	2007/10/31	1	15,400,000	1
07300005503	印刷回路基板用焼成設備	3507	厚膜製造G 2T	2007/10/31	1	334,400	1
07300005504	印刷回路基板用焼成設備	3507	厚膜製造G 2T	2007/10/31	1	1,400,000	1
0240002500	抵抗ボックス	3507	厚膜製造G 2T	2002/07/31	1	196,000	1
0440003901	ESS-2002(TC-815P)	3507	厚膜製造G 2T	2004/01/31	1	909,000	1
0440004201	スクリーン印刷機	3507	厚膜製造G 2T	2004/03/31	1	4,063,000	1
0442020357	I F R 量産オシロスコープ	3507	厚膜製造G 2T	2004/04/30	1	433,823	1
0442020499	絶縁テスター E S B - 1 0 1	3507	厚膜製造G 2T	2004/04/30	1	2,989,843	1
0442030097	スクリーン印刷機MT-32	3507	厚膜製造G 2T	2004/04/30	1	3,893,167	1
0442030135	エア圧縮機D S P 5 5 V A T	3507	厚膜製造G 2T	2004/04/30	1	4,658,400	1
0442959173	タレット型フライス盤S T - B	3507	厚膜製造G 2T	2004/04/30	1	1,172,228	1
0442959174	旋盤T A L 4 6 0 X 1 0 0 0	3507	厚膜製造G 2T	2004/04/30	1	1,133,939	1
0442959196	第3期集約化生産設備移転	3507	厚膜製造G 2T	2004/04/30	1	924,542	1
0442989187	工場顕微鏡MM-60/L3T	3507	厚膜製造G 2T	2004/04/30	1	838,515	1
0442990202	両面対応スルホール絶縁検査機	3507	厚膜製造G 2T	2004/04/30	1	2,797,519	1
0640006109	銅製品増産対応MT-2581印刷機IPS	3507	厚膜製造G 2T	2006/08/31	1	5,080,000	1
0740006502	日立パッケージエアコン5馬力	3507	厚膜製造G 2T	2007/02/28	1	640,000	1
0740006901	スクラブ装置(レゾー加工機)	3507	厚膜製造G 2T	2007/07/31	1	28,750,000	1
0740006903	スクラブ装置搬入費	3507	厚膜製造G 2T	2007/07/31	1	196,000	1
0740006904	スージ研磨機NSD-250FKA改	3507	厚膜製造G 2T	2007/07/31	1	3,400,000	1
0740007101	ペースト濾過機	3507	厚膜製造G 2T	2007/10/31	1	765,000	1
0840007801	検査室日立パッケージエアコン入替工事	3507	厚膜製造G 2T	2008/07/31	1	675,000	1

0840008102	エアシャワー(クリーンルーム設置工事)	3507	厚膜製造G 2T	2008/10/31	1	200,000	1
13035900	トリム室除湿機更新	3507	厚膜製造G 2T	2013/09/30	1	647,000	1
14009300	レーザートリマーLT24	3507	厚膜製造G 2T	2014/05/31	1	35,695,000	1
15058000	IPSJ17イン印刷機更新 (PR74)	3507	厚膜製造G 2T	2015/08/31	1	6,240,000	1
18020800	冷熱衝撃試験機TSA-43	3507	厚膜製造G 2T	2018/07/31	1	3,240,000	1
190636001	レーザートリマーLT23	3507	厚膜製造G 2T	2019/06/30	1	2,713,366	70,096
200369001	SEM/EDX	3507	厚膜製造G 2T	2020/03/31	1	8,750,000	1,321,980
9940001500	コンプレッサー配管工事(55KW)	3507	厚膜製造G 2T	1999/04/30	1	119,000	1
9940001501	コンプレッサー(55KW)	3507	厚膜製造G 2T	1999/07/31	1	800,000	1
9940001600	レーザートリマー用IRスコブ	3507	厚膜製造G 2T	1999/10/31	1	288,800	1
0360003301	NV100レコーダ	3507	厚膜製造G 2T	2003/06/30	1	315,000	1
0360003401	酸素計	3507	厚膜製造G 2T	2003/09/30	1	198,100	1
0360003601	研磨、琢磨機S5629	3507	厚膜製造G 2T	2003/10/31	1	936,000	1
0460004101	靴底洗浄機	3507	厚膜製造G 2T	2004/05/31	1	339,000	1
0460004201	津島小型卓上試験機	3507	厚膜製造G 2T	2004/05/31	1	104,008	1
0660006301	CAD用ハードウェア	3507	厚膜製造G 2T	2006/04/30	1	315,000	1
0160002000	脱気シーラー	3507	厚膜製造G 2T	2001/11/30	1	488,000	1
S4003	CR-500ネットワークステーション	3507	厚膜製造G 2T	2005/04/30	1	3,600,000	0

140

81,430,265

(転写事業)

資産NO	資産名	計上部門 コード	計上部門名	取得日		取得価額 (円)	帳簿価額 (円)
220726001	4階恒温恒湿室以外変更電気工事	3115	電機製造(転写)	2022/7/31	1	230,000	187,623
220726002	4階恒温恒湿室以外変更間仕切り工事	3115	電機製造(転写)	2022/7/31	1	4,040,000	3,295,630
230727001	P1 4階印刷1室 引き戸エンジン装置取付	3115	電機製造(転写)	2023/7/31	1	440,000	375,320
12044500	三本ロール安全対策1-01	3115	電機製造(転写)	2012/11/30	1	260,000	1
12044501	三本ロール安全対策1-02	3115	電機製造(転写)	2012/11/30	1	260,000	1
13050800	自現機SAP-1300A(部品交換)	3115	電機製造(転写)	2013/12/31	1	600,000	1
13068500	枚数カウンター	3115	電機製造(転写)	2014/3/31	1	2,980,000	1
14031900	ピンホール検版機	3115	電機製造(転写)	2014/9/30	1	680,000	1
15057700	MS272A用ローラーユニット	3115	電機製造(転写)	2015/8/31	1	290,000	1
15057701	MS272A用ローラーユニット	3115	電機製造(転写)	2015/8/31	1	290,000	1
15057702	MS80A用ローラーユニット	3115	電機製造(転写)	2015/8/31	1	310,000	1
16055100	溶剤再生装置	3115	電機製造(転写)	2017/3/31	1	3,000,000	1
18013200	断裁機 (安全対策)	3115	電機製造(転写)	2018/6/30	1	520,000	75,834
211217001	横出しスタッカー SST80	3115	電機製造(転写)	2021/12/31	1	6,695,000	3,905,417
220324001	全自動スキー研磨機	3115	電機製造(転写)	2022/3/31	1	4,050,000	2,489,063
220727001	インキュベーター-PHC MIR-154-PJ	3115	電機製造(転写)	2022/7/31	1	263,000	172,594
220809001	全自動スクリーン印刷機(MS-80SD)	3115	電機製造(転写)	2022/8/31	1	34,000,000	22,666,667
220821001	転写紙イメージセッター LD-M1060部品	3115	電機製造(転写)	2022/8/31	1	872,000	581,334
230128001	大型超音波洗浄器①	3115	電機製造(転写)	2023/1/31	1	280,000	201,250
230128002	大型超音波洗浄器②	3115	電機製造(転写)	2023/1/31	1	280,000	201,250
230809001	MS72A(S3印刷機) 安全カバー設置	3115	電機製造(転写)	2023/8/31	1	2,400,000	1,900,000
230809002	MS72A(S4印刷機) 安全カバー設置	3115	電機製造(転写)	2023/8/31	1	2,400,000	1,900,000
230809003	MS80A(S5印刷機) 安全カバー設置	3115	電機製造(転写)	2023/8/31	1	2,070,000	1,638,750
231208001	振動式攪拌機VP-02	3115	電機製造(転写)	2023/12/31	1	1,100,000	916,667
14066800	疑似平行露光機(中古)	3115	電機製造(転写)	2015/3/31	1	620,000	1
14067200	断裁機/NCW-116HHEIR	3115	電機製造(転写)	2015/3/31	1	3,400,000	1
15032800	ピンホール検版機	3115	電機製造(転写)	2015/4/30	1	680,000	1
15068811	現像機Alienware 防音カバー	3115	電機製造(転写)	2015/10/31	1	190,000	1
17064700	スクリーン版洗浄機(ACT200L)	3115	電機製造(転写)	2018/3/31	1	9,630,000	1,990,200
18002500	スクリーン版洗浄機搬入据付工事	3115	電機製造(転写)	2018/4/30	1	293,000	63,288
18030900	転写紙 S-1乾燥機(更新)	3115	電機製造(転写)	2018/9/30	1	14,565,000	3,825,740
18030901	転写紙 S-1乾燥機(電源)	3115	電機製造(転写)	2018/9/30	1	298,000	78,275
18030902	転写紙 S-1乾燥機(吸排気)	3115	電機製造(転写)	2018/9/30	1	1,480,000	388,747
190825001	S-1印刷機安全対策(リアセンサー)	3115	電機製造(転写)	2019/8/31	1	510,000	186,320
231003001	乾燥機 全停止MCB切 動作追加	3115	電機製造(転写)	2023/10/31	1	699,400	581,902
231003002	乾燥機 非常停止回路追加 (S5 + S6)	3115	電機製造(転写)	2023/10/31	1	304,260	253,145
231003003	乾燥機 非常停止回路追加 (S3 + S4)	3115	電機製造(転写)	2023/10/31	1	304,260	253,145
244065201	セミック3本ロールNR-240A	3115	電機製造(転写)	2002/12/31	1	7,750,000	1
44050501	印刷機排気工事	3115	電機製造(転写)	2000/3/31	1	400,000	1
44050701	三本ロールモニター	3115	電機製造(転写)	2000/3/31	1	765,000	1

444078601	大型2周波洗浄装置	3115	電機 製造(転写)	2004/1/31	1	351,000	1
444087101	スリッパ シンダー 全自動スクリーン印刷機	3115	電機 製造(転写)	2004/7/31	1	5,420,000	54,200
444087301	リーフ取付チェーン部上下ゴミ受け	3115	電機 製造(転写)	2004/7/31	1	310,000	3,100
444087401	72型高温式乾燥機改造	3115	電機 製造(転写)	2004/7/31	1	4,590,000	45,900
444088101	印刷機オーバークール	3115	電機 製造(転写)	2004/7/31	1	3,294,500	32,945
444088201	静電気防止装置他	3115	電機 製造(転写)	2004/7/31	1	2,725,500	27,255
444089501	スクリーン版自動現像機	3115	電機 製造(転写)	2004/8/31	1	2,113,865	21,137
444089801	機械移設に伴う電気工事	3115	電機 製造(転写)	2004/8/31	1	2,400,000	1
444090201	4F電気乾燥機電源工事	3115	電機 製造(転写)	2004/9/30	1	230,000	9,200
544096701	スクリーン自動現像機A4¥3.638.000	3115	電機 製造(転写)	2005/4/30	1	200,123	1
544097501	乾燥機修理(リーフ)¥2.820.000	3115	電機 製造(転写)	2005/4/30	1	552,224	1
744120601	転写工場空調設備新設	3115	電機 製造(転写)	2007/10/31	1	5,670,000	1
844137501	全自動スクリーン印刷機	3115	電機 製造(転写)	2008/8/31	1	15,700,000	1
844137601	72型リーフ乾燥機改造工事	3115	電機 製造(転写)	2008/8/31	1	6,800,000	1
944140901	印刷機	3115	電機 製造(転写)	2009/4/30	1	791,426	1
8844012301	スクリーン印刷機用乾燥機96	3115	電機 製造(転写)	1988/3/31	1	7,600,000	1
9044017201	角型電気炉(前扉式)	3115	電機 製造(転写)	1990/1/31	1	456,500	1
9044017501	三本ロール(NR-120A)	3115	電機 製造(転写)	1990/2/28	1	2,975,000	1
9344023702	堅型乾燥機(SD-1)	3115	電機 製造(転写)	1993/3/31	1	773,000	1
9744035201	テスト用電気炉及制御盤	3115	電機 製造(転写)	1997/5/31	1	1,700,000	1
9944040001	マエストロ印刷機	3115	電機 製造(転写)	1999/2/28	1	28,890,000	1
9944040101	印刷機移設	3115	電機 製造(転写)	1999/2/28	1	5,400,000	1
9944040601	シルク自刷機移設	3115	電機 製造(転写)	1999/2/28	1	6,000,000	1
9944040701	機器設備移設工事	3115	電機 製造(転写)	1999/2/28	1	2,590,000	1
9944040801	乾燥機移設工事	3115	電機 製造(転写)	1999/2/28	1	3,075,000	1
9944041601	テクノクリーン (静電気 徐電機)	3115	電機 製造(転写)	1999/3/31	1	775,000	1
466027101	表面粗計リッコム480A12	3115	電機 製造(転写)	2004/10/31	1	433,754	1
13068200							
14045600	計測器グランドゲージ	3115	電機 製造(転写)	2014/3/31	1	285,000	1
230408001	卓上非接触枚数計	3115	電機 製造(転写)	2014/12/31	1	650,000	1
230601001	超音波卓上粘度計 FCV-100	3115	電機 製造(転写)	2023/4/30	1	860,000	516,000
230706001	パーティクルカウンター-804型	3115	電機 製造(転写)	2023/6/30	1	301,000	190,634
8666004001	蛍光分光濃度計 FD-5	3115	電機 製造(転写)	2023/7/31	1	413,000	268,450
666032501	濃度計41	3115	電機 製造(転写)	1986/1/31	1	527,000	1
9966012401	ACサーボシステム	3115	電機 製造(転写)	2006/5/31	1	379,000	1
12065300	パソコン	3115	電機 製造(転写)	1999/3/31	1	600,000	1
S5010	床カーペット施設(P-14F)	3115	電機 製造(転写)	2013/2/28	1	415,000	1
	Filemaker10アップデート開発費	3115	電機 製造(転写)	2009/8/31	1	990,000	0

【別添2】

承継する商標

国名	管理番号	出願番号	出願日	商標
日本国		S43-024565	1968/4/12	i t r o n
日本国	M011201	2001-110073	2001/12/11	B D V F D
日本国	M030601	2003-048644	2003/6/12	マクロ操師\マクロノソウシ
日本国		2003-060276	2003/7/2	i t r o n 楽画記帳
日本国	M060601	2006-056906	2006/6/19	C O M E M O
日本国	M091201	2010-023497	2010/3/26	i - P R O D U C T S
日本国	M151201	2015-123317	2015/12/15	F L E T A S
中華人民共和国	3846543	3846543	2003/12/16	itron
中華人民共和国	1306063	1306063	2018/2/19	FLETAS

【別添 3】

承継する特許（転写）

管理番号	法別	国名	出願番号	名称
P130614	特許	日本国	2014-016097	転写シートとこれに用いる密着層形成用組成物

承継する特許（厚膜）

・無し



事業報告

事業年度 自 2023年 4 月 1 日
(第143期) 至 2024年 3 月31日

株式会社
ノリタケカンパニーリミテド

ノリタケグループの第143期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結会計年度の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の経済状況は、国内では、経済活動の正常化に伴い、個人消費は緩やかに持ち直し、企業収益が改善する中で設備投資も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復しました。海外では、米国では高インフレを受け政策金利の引き上げが進んだものの、個人消費が好調を維持し、景気は拡大しました。中国は不動産市場の低迷に伴う影響により持ち直しの動きに足踏みがみられ、欧州は停滞しました。引き続き、国内は緩やかな回復が期待されますが、世界的な金融引き締めや米国大統領選挙の動向、中国経済の減速、ウクライナや中東情勢を巡る地政学リスクの高まりなど、依然として世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

こうした情勢の下、当社グループは2022年度からスタートした第12次中期経営計画（以下、第12次計画）の2年目として「収益基盤の強化と成長領域への仕込み」に引き続き取り組みました。その結果、対前期比減収となったものの、利益率の改善と円安の効果等から増益となり、連結経常利益は過去最高を更新しました。

当期の業績

ノリタケグループの2023年度の連結売上高は前期比1.1%減少の1,379億12百万円、連結営業利益は前期比19.4%増加の107億9百万円、連結経常利益は前期比18.0%増加の146億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14.5%増加の114億80百万円となりました。

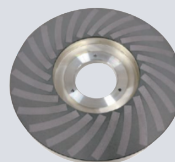
次に、ノリタケグループの事業別概況についてご報告申し上げます。

工業機材事業

主要製品 研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、
切断・オフセット砥石、研磨布紙、
研削・研磨関連商品（研削油剤等）

オーダーメイド品は、国内では、主要顧客である自動車業界の生産が回復したものの、鉄鋼、ベアリング、電子部品関連業界の生産が減少したことから、売上は前年並みとなりました。海外では、北米は自動車の生産回復により増加しましたが、中国は景気減速を背景に産業機械の生産が減少し、東南アジアも自動車の生産が減少したことから、海外全体では売上は減少しました。汎用品は、オフセット砥石などの汎用砥石は国内を中心に堅調に推移し、売上は前年並みとなりましたが、研磨布紙は国内・海外ともに低調で売上は減少しました。

その結果、工業機材事業の売上高は、557億37百万円（前期比3.0%減少）、営業利益は24億83百万円（前期比5.5%増加）となりました。



鉄系材料・硬脆材料用 新メタルホイール
[Ideal Metal]

売上高構成比率
40.4%

売上高（百万円）

57,477

55,737

2023/3

2024/3

セラミック・マテリアル事業

主要製品 電子ペースト、転写紙、画付原料、厚膜回路基板、石膏、
セラミックコア、多孔質セラミック部材、蛍光表示管及び
同モジュール、電子部品材料、セラミック原料等

電子ペースト及び電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料において、車載用が堅調に推移したことに加え、通信機器用の在庫調整が進み、需要が一部で回復したため、売上は増加しました。厚膜回路基板は、センサー用が堅調に推移しましたが、一部製品の販売が終息したため、売上は減少しました。石膏は、売上は微増となりました。セラミックコアは交換需要、新規需要共に回復したことから、売上は増加しました。蛍光表示管は、国内・海外共に販売が堅調で、為替の影響もあり、売上は増加しました。セラミック原料は耐熱ガラス用が大きく減少しました。

その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、466億47百万円（前期比5.2%減少）、営業利益は61億79百万円（前期比27.6%増加）となりました。



積層セラミックコンデンサ用
電子ペースト

売上高構成比率
33.8%

売上高（百万円）

49,206

46,647

2023/3

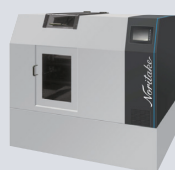
2024/3

エンジニアリング事業

主要製品 焼成炉、乾燥炉、攪拌装置、濾過装置、超硬丸鋸切断機、ロードカッター等

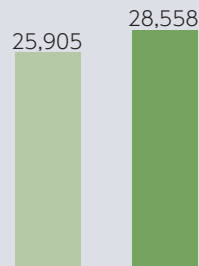
主力の焼成炉及び乾燥炉は、リチウムイオン電池用が堅調に推移したことにより、売上は増加しました。攪拌装置は、主要分野の化学向けが好調で、売上は増加しました。濾過装置は、自動車や工作機械向けが回復基調にあるものの、ベアリング向けが低調で、売上は微減となりました。超硬丸鋸切断機は自動車部品向けが振るわず、ロードカッターは公共工事が低調なことから、売上は前年を下回りました。

その結果、エンジニアリング事業の売上高は、285億58百万円(前期比10.2%増加)、営業利益は21億94百万円(前期比7.0%増加)となりました。



スラッジ固形化装置
「スマートブリケッター」

売上高 (百万円)



売上高構成比率

20.7%

食器事業

主要製品 陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

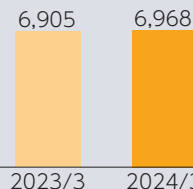
国内は、巣ごもり需要の鈍化によりオンライン販売が減少したものの、インバウンドと国内観光客の増加により直営店の売上が増加し、ホテル向けも受注の回復及び大型案件の受注があったことから、売上はほぼ前年並みとなりました。海外は、米州は米国での百貨店向けが回復し、オンライン販売も堅調であったことから、売上は増加しました。アジアは中国向けが景気減速の影響を受け苦戦しましたが、アジア諸国向けが堅調で、売上は前年並みとなりました。加えて為替の影響もあったことから、海外全体で売上は微増となりました。

その結果、食器事業の売上高は、69億68百万円(前期比0.9%増加)、1億47百万円の営業損失(前期は2億77百万円の営業損失)となりました。



アーカイブコレクション

売上高 (百万円)



売上高構成比率

5.1%

最後に、株式会社ノリタケカンパニーリミテド単独の第143期事業年度の経営成績についてご報告申し上げます。

当期の売上高は、659億98百万円（前期比0.6%増加）、営業利益は24億25百万円（前期比32.5%増加）、経常利益は61億18百万円（前期比7.3%減少）、当期純利益は65億97百万円（前期比9.7%増加）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度におきまして実施した設備投資等は総額54億4百万円であり、その主なものは砥石製造設備及び電子部品材料製造設備であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達として記載すべき重要な事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

2023年4月1日に、当社の超硬丸鋸切断機に係る事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社ノリタケマシンテクノに承継させました。

(5) 対処すべき課題

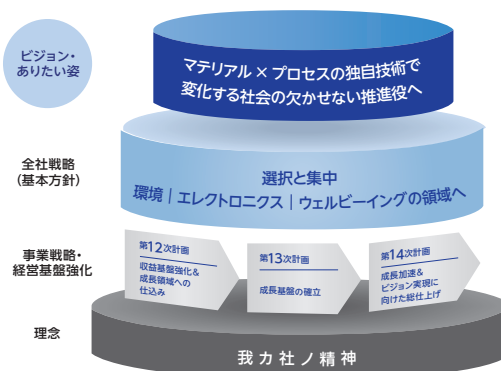
今後の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクの高まり、カーボンニュートラルをはじめとするサステナブル社会の進展、デジタル化の加速、生活スタイルの多様化など、不確実で先が予測しにくい時代が続くものと認識しています。こうした経営環境のなか、2030年度を見据えた経営の方向性として策定した長期ビジョン（ありたい姿）「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役へ」の実現に向け、引き続き取り組みを進めてまいります。

2030年度を見据えた経営の方向性

① 長期ビジョン（ありたい姿）

「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役へ」

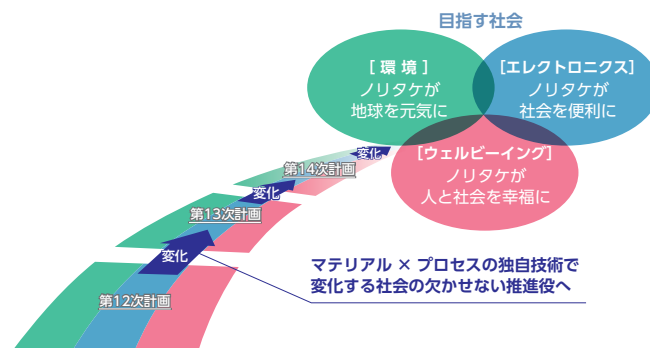
当社グループは、経営基盤を強化するとともに成長領域に注力し、「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役」として社会に貢献してまいります。



② 全社戦略（基本方針）

「選択と集中（環境/エレクトロニクス/ウェルビーイングの領域へ）」

当社グループの長期ビジョン（ありたい姿）を実現するために、今後の成長が期待される環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングの3分野を成長領域と定めて「選択と集中」を進め、現状の基盤領域（内燃機関、窯業等）から成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）へ事業領域の転換を図ります。また、成長領域への取り組みを通じて、当社グループは、「地球を元気に」、「社会を便利に」、「人と社会を幸福に」する企業を目指します。



第12次中期経営計画

① 中期経営計画の位置付け

「収益基盤の強化と成長領域への仕込み」

2030年度に向けて、2022年度から2024年度までの3カ年を対象とする第12次計画は、「収益基盤の強化と成長領域への仕込み」の期間と位置付けます。「収益基盤の強化」として、不採算商品・事業の再編、収益改善・合理化を進め、「成長領域への仕込み」として、増産・拡販への対応、経営基盤の強化に取り組みます。

経営基盤の強化として、「新事業の創出」「組織風土の改革」「サステナビリティ経営体制の整備」「DXの推進」の4つのテーマで、全社横断的な取り組みを進めます。

1. 新事業の創出

新事業のテーマ探索を当社グループ全社レベルで行うとともに、事業化プロセスを構築し、新事業の創出に結び付けます。

(当期の進捗状況)

全従業員から広く開発テーマを募る開発テーマ提案制度と、事業化のための新たな開発プロセス（ステージゲート制度）の運用を開始しました。また、新商品の開発、既存技術の用途開発・市場開拓、オープンイノベーション推進体制の整備など、新事業の創出に向けた取り組みを推進しました。今後は、開発テーマ提案制度を含む事業化プロセスの定着と改善を図るとともに、オープンイノベーション推進体制を構築し、スタートアップやパートナー企業など他社との連携を強化することで、新事業の創出に向けた取り組みのスピードをさらに加速します。

2. 組織風土の改革

2030年度の長期ビジョン（ありたい姿）に必要な組織風土を実現するため、人事制度の整備や働き方改革を推進し、従業員のチャレンジ精神の醸成とエンゲージメントの向上を図ります。

（当期の進捗状況）

従業員のチャレンジ精神の醸成とエンゲージメントの向上を目的として人事制度を改定し、2024年4月に導入しました。新たな人事制度では、①挑戦を促す組織風土の醸成、②貢献に対して報いる仕組みの整備、③多様な人材の活躍推進を3本柱として掲げ、その実現のため、より高度な挑戦を促す評価制度への改定、優秀な人材の早期登用、定年年齢の60歳から65歳への引き上げを実施します。また、エンゲージメントサーベイを実施し、課題設定と施策立案への活用を開始しました。今後は、チャレンジ精神の醸成に向けて新人事制度を定着させるとともに、引き続き、働き方改革の推進などエンゲージメントの向上を図ります。

3. サステナビリティ経営体制の整備

持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決のため、サステナビリティ経営体制を整備し、カーボンニュートラルの実現、気候変動等のリスクへの対応等のサステナビリティに向けた取り組みを進めます。

（当期の進捗状況）

2023年4月にサステナビリティ統括委員会を設置し、マテリアリティに対する取り組みを含む推進体制をスタートさせました。5月には2050年のカーボンニュートラル実現に向けてGXリーグ*に参画し、10月にはノリタケグループ人権方針を制定・開示して、人権尊重への取り組みを本格化させています。また、2024年4月にリスクマネジメント委員会を新たに設置しました。当社グループにとって重要度の高いリスクを特定し、具体的な対応策の策定を進めます。引き続き、マテリアリティに対して設定した目標を達成するための取り組みを進めるとともに、マテリアリティの見直しと新たな中長期的目標の設定を行います。

マテリアリティ（重要課題）一覧

	マテリアリティ	主な取り組み内容	2024年度目標	
地球を 元気に	    	CO ₂ 排出量の削減	7.3万t以下	
		不要物の削減	1万t以下	
		環境配慮製品の提供	売上高比率10%以上	
社会を 便利に	 	新しい価値の継続的な提供	新商品の提供 新事業創出の仕組みづくり	新商品売上高伸長率25% (2022年度比) オープンイノベーションの推進
		良質・安全な製品の安定供給	コア技術の開発力強化	特許保有数10%増 (2022年度比)
	  	品質向上に向けた活動の推進	製品事故件数0件 クレーム件数20%削減 (2022年度比) 品質保証体制の強化	持続可能な調達に向けた体制の強化 購買ガイドラインに対するアンケート回収率80%以上
		サプライチェーンマネジメントの推進		
人と 社会を 幸福に	    	ウェルビーイングな社会の追求	人権の尊重 ウェルビーイング製品の提供	人権デューディリジェンスの推進 売上高比率8%以上
		地域社会への貢献		食空間を豊かにするイベントの開催 社会科見学の場の提供
		従業員エンゲージメントの向上	従業員の心身の健康増進	有給休暇取得率70%以上 ストレスチェック受検率90%以上
	   	いきいきと働ける職場づくり	人事制度の見直し エンゲージメントサーベイの実施と課題設定への活用	
		多様性を尊重する風土の醸成		男性育児休暇取得率50%以上 女性役職者数20%増 (2022年度比)
基盤を 強固に	 	ガバナンスの持続的な強化	ガバナンス体制の強化	取締役会の実効性向上 サステナビリティ経営推進体制の強化
			情報セキュリティの向上	ネットワークセキュリティの強化
			コンプライアンス遵守の徹底	法令や規程に対するリテラシー教育の実施

*GXリーグ：経済産業省が主導する、2050年のカーボンニュートラル実現に向けてGX（グリーントランスフォーメーション）に取り組む企業が、同様の取り組みを行う企業群や政府、大学、学術機関と協働して、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場。

また、当社グループでは、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めるため、中長期的なCO₂排出量削減計画を策定しています。第12次中期3カ年環境行動計画（2022年度～2024年度）では、2024年度までに基準年（2018年度）の25%以上の削減を目標としており、設備の省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用などを進めています。

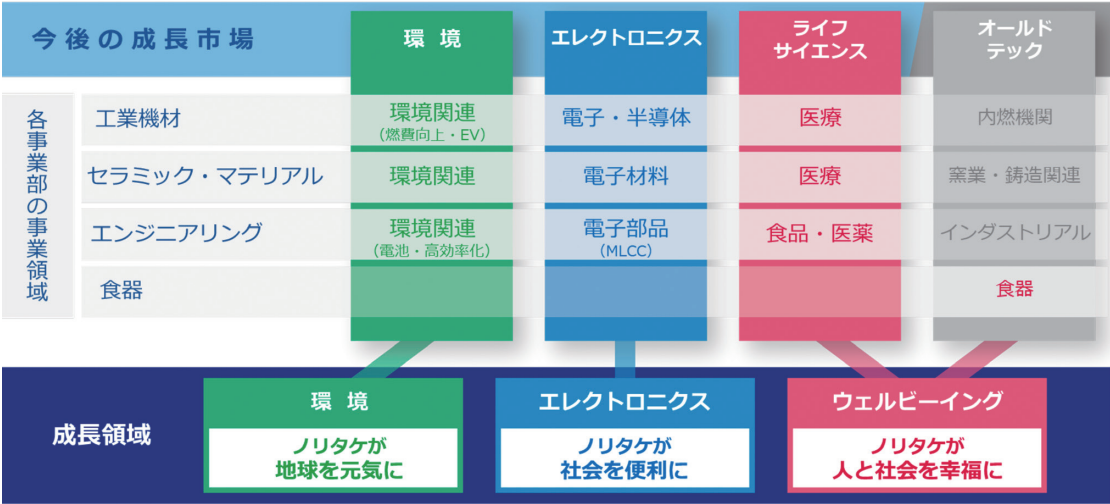
4. DXの推進

生産性や技術力の向上、顧客対応力の高度化を実現するため、DX推進体制を整備し、デジタル技術を活用したプロセス改革を推進します。

(当期の進捗状況)

デジタル技術を活用した業務プロセス改革を推進する基盤を強化するため、工程の可視化やデータを活用した工程改善の取り組みを進めています。また、中核人材となる「DX推進リーダー」の育成プログラムをスタートさせました。今後は、長期ビジョン（ありたい姿）の実現に向けた課題解決のためのDX推進体制を整備するとともに、デジタル技術を活用した業務プロセス改革とDX人材の育成に引き続き取り組めます。

② 各事業別の取り組み課題



工業機材事業

「既存事業の収益改善と成長分野進出に向けた基盤整備」

事業をオーダーメイド品と汎用品に再編することで、効率的な事業体制の構築を進めています。

オーダーメイド品事業では、成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）向け製品の増産体制の確立を進めており、パワー半導体ウエハー用工具である「砥粒内包型研磨工具（LHAパッド）」の販売拡大に合わせた量産ラインの構築と、注射針用砥石の生産能力の増強を開始しました。さらに、徹底した収支改善、販売拠点の整備などにより、収益基盤を強化します。また、半導体、自動車の電動化などの成長領域における新技術・新商品の開発を進めます。

汎用品事業では、研磨布紙において、タイ国関連会社の100%子会社化による経営権の取得により、製造・販売体制の再編を行い、収益力を改善・強化します。また、成長領域への進出に向けた製造・開発・営業体制を構築し、経営資源の最適化を図ります。

セラミック・マテリアル事業

「事業基盤の強化」

電子ペーストは、エレクトロニクス分野において、製品ラインナップの拡張と新商品の開発を進めています。電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力の増強と物流倉庫の整備を行いました。さらなる事業の拡大のため、引き続き、生産能力の増強と成長領域における新商品の開発を進めます。また、原材料費や物流費の上昇に応じた適正な価格改定を進め、収益性の向上を図ります。引き続き、事業の選択と集中、新商品・新事業の創出により、事業ポートフォリオの再構築を進めます。

エンジニアリング事業

「事業規模の拡大と新分野の開拓」

エネルギー、エレクトロニクス分野では、拡販とアフターサービス体制の強化、新商品の投入によりシェアの拡大を図りました。製造体制の強化として、リチウムイオン電池用連続焼成炉の受注増加に対応するため、組立工場の増設に着手しました。自動車分野では、電動化に伴う新用途・新商品の開発を進めます。

新しい分野（医療・医薬、半導体、新素材）への参入と市場開拓を目的に、テストセンターの拡充に着手しました。環境分野では、新用途・新商品の開発を強化します。また、超硬丸鋸切断機に係る事業とロードカッターに係る事業を統合し、営業体制を整備することで、インフラ市場での拡販を進めています。

食器事業

「黒字化の達成」

国内は、流通販路の再整備による経費削減とホテル・レストラン向けの拡販を進めました。今後は、営業体制を見直してマーケティングを強化するとともに、ホテル・レストラン向け、オンライン及び直営店の販売に注力します。海外は、成長市場であるインド、中国、東南アジアなどの主要国での拡販を進めました。引き続き、主要国での拡販と米国の収支改善に取り組めます。

(6) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移 (単位：百万円)

区分	第140期 (自 2020.4. 1 至 2021.3.31)	第141期 (自 2021.4. 1 至 2022.3.31)	第142期 (自 2022.4. 1 至 2023.3.31)	第143期 (自 2023.4. 1 至 2024.3.31)
売上高	107,000	127,641	139,494	137,912
営業利益	2,557	9,353	8,969	10,709
経常利益	4,480	12,509	12,405	14,643
親会社株主に帰属する当期純利益	2,806	9,068	10,024	11,480
1株当たり当期純利益	97円27銭	314円13銭	347円28銭	396円46銭
総資産額	154,905	163,562	180,585	202,069
純資産額	113,988	118,800	128,961	147,970
1株当たり純資産額	3,842円39銭	4,091円83銭	4,440円95銭	5,074円49銭

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75947口)が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
2. 第141期連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、第141期以降に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。
3. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第140期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

② 当社単独の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区分	第140期 (自 2020.4. 1 至 2021.3.31)	第141期 (自 2021.4. 1 至 2022.3.31)	第142期 (自 2022.4. 1 至 2023.3.31)	第143期 (自 2023.4. 1 至 2024.3.31)
売上高 (売上高に占める輸出割合)	58,395 (36%)	65,710 (39%)	65,620 (40%)	65,998 (41%)
営業利益又は営業損失 (△)	△747	1,899	1,830	2,425
経常利益	1,424	5,386	6,603	6,118
当期純利益	1,030	4,140	6,012	6,597
1株当たり当期純利益	35円73銭	143円43銭	208円28銭	227円86銭
総資産額	117,953	120,072	121,687	138,041
純資産額	78,989	79,225	82,544	90,702
1株当たり純資産額	2,736円12銭	2,744円45銭	2,859円65銭	3,128円91銭

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75947口)が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
2. 第141期事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、第141期以降に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。
3. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第140期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(7) 重要な子会社の状況

(2024年3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	当社の 出資比率	主要な事業内容
		%	
日本レヂボン株式会社	1,128 百万円	100	砥石・研磨布紙の製造販売
株式会社ゼンノリタケ	50 百万円	100	研削研磨製品の販売
共立マテリアル株式会社	2,387 百万円	100	電子部品材料・セラミック原料の製造販売
ノリタケ伊勢電子株式会社	400 百万円	100	電子部品の製造販売
株式会社ノリタケTCF	180 百万円	100	工業炉の製造販売・メンテナンス
Noritake Co., Inc.	30,000 千米ドル	100	当社製品の販売（米国）
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	405,175 千リラ・ルピー	100	食器の製造（スリランカ）

(8) 主要な事業内容

(2024年3月31日現在)

事 業	主 な 製 品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、切断・オフセット砥石、研磨布紙、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、転写紙、画付原料、厚膜回路基板、石膏、セラミックコア、多孔質セラミック部材、蛍光表示管及び同モジュール、電子部品材料、セラミック原料等
エンジニアリング	焼成炉、乾燥炉、攪拌装置、濾過装置、超硬丸鋸切断機、ロードカッター等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

(9) 主要な営業所及び工場

(2024年3月31日現在)

①当 社		②子 会 社	
本社	名古屋市	日本レヂボン株式会社	大阪市、岐阜県飛騨市、 愛知県みよし市、石川県志賀町
三好事業所	愛知県みよし市	株式会社ゼンノリタケ	名古屋市、横浜市、大阪府摂津市
夜須工場	福岡県筑前町	共立マテリアル株式会社	名古屋市、三重県松阪市
久留米工場	福岡県久留米市	ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県大紀町
神守工場	愛知県津島市	株式会社ノリタケT C F	愛知県刈谷市
松阪工場	三重県松阪市		
港工場	名古屋市		
小牧工場	愛知県小牧市	Noritake Co., Inc. (米国)	ニュージャージー州フェアローン市、 オハイオ州メーソン市、 イリノイ州アーリントンハイツ市
伊万里工場	佐賀県伊万里市		
東京支社	東京都港区	Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)	マータレ県マータレ市
大阪支社	大阪府摂津市		

(10) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況 (2024年3月31日現在)

事業	就業従業員数	前連結会計年度末比増減	
工業機材	2,393名	減	37名
セラミック・マテリアル	824名	減	6名
エンジニアリング	322名	増	9名
食器	1,009名	増	6名
全社（共通）	273名	増	18名
合計	4,821名	減	10名

② 当社の従業員の状況 (2024年3月31日現在)

就業従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,772名	減 45名	44.4才	21.1年

(11) 主要な借入先 (2024年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	500

百万円

2 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 39,750,000株

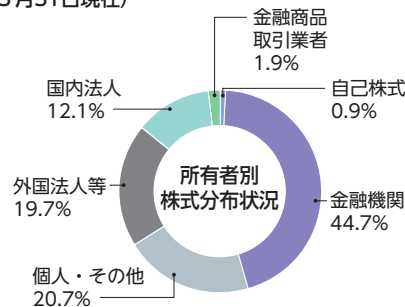
(注) 会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日付で当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数は、39,750,000株増加し、79,500,000株となりました。

② 発行済株式の総数 14,842,849株 (含む自己株式 131,121株)

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより、発行済株式の総数は、14,842,849株増加し、29,685,698株となりました。

③ 株主数 12,211名

④ 大株主



株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,565	10.64
明治安田生命保険相互会社	1,291	8.78
第一生命保険株式会社	1,041	7.08
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	600	4.08
TOTO株式会社	464	3.15
日本生命保険相互会社	384	2.61
株式会社三菱UFJ銀行	365	2.49
ノリタケ取引先持株会	240	1.63
東京海上日動火災保険株式会社	218	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75947口）	217	1.48

(注) 1. 持株比率は自己株式（131,121株）を控除して計算しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75947口）は、業績連動型株式報酬制度導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は連結計算書類及び計算書類上、自己株式として処理しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

区 分	株式数	交付対象者数
	株	名
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	41,444	1
社外取締役	—	—
監査等委員である取締役	—	—
監査役	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年6月23日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告 ③ 会社役員に関する事項 (4) 取締役及び監査役の報酬等 に記載しております。
3. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数は、当該株式分割前の実際に交付した株式数を記載しております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

(2024年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 執行役員	加藤 博	
代表取締役副社長 執行役員	東山 明	社長補佐、研究開発センター、知的財産室担当、コーポレート部門所管
取締役 専務執行役員	岡部 信	人事部、経営企画室担当、食器事業部所管、 Noritake Co., Inc.社長、 Noritake Lanka Porcelain (Pvt.) Limited会長
取締役 常務執行役員	夫馬裕子	総務部、法務室、秘書室、監査室担当
社外取締役	友添雅直	株式会社豊田自動織機 社外監査役 ダイハツ工業株式会社 社外監査役 ホシザキ株式会社 社外取締役
社外取締役	山本良一	J. フロント リテイリング株式会社 取締役 取締役会議長 大同特殊鋼株式会社 社外取締役
取締役 常勤監査等委員	中村吉雅	
社外取締役 監査等委員	猿渡辰彦	日本金銭機械株式会社 社外取締役
社外取締役 監査等委員	森崎 孝	株式会社三菱総合研究所 取締役会長 株式会社アイネス 社外取締役

- (注) 1. 取締役 友添雅直及び山本良一並びに監査等委員である取締役 猿渡辰彦及び森崎孝の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、当社は株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
2. 当期中の取締役・監査役の異動
- (1)当社は、2023年6月23日開催の第142回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、監査役 左合澄人、吉田和正、猿渡辰彦及び森崎孝の各氏は、任期満了により退任し、このうち猿渡辰彦及び森崎孝の両氏が監査等委員である取締役に就任いたしました。
- (2)2023年6月23日開催の第142回定時株主総会において、岡部信氏は取締役に、中村吉雅氏は監査等委員である取締役に、新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
- (3)取締役 小倉忠氏は任期満了により、2023年6月23日開催の第142回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
3. 情報収集の充実を図り、会計監査人及び内部監査部門との円滑な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、中村吉雅氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 常勤の監査等委員である取締役 中村吉雅氏は、当社の財務部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査等委員である取締役 森崎孝氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 取締役 森崎孝氏は2023年6月23日付で株式会社アイネスの社外取締役に選任され就任しております。
7. 各社外取締役の重要な兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

8. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、以下の8名であります。なお、堀江雅彦氏は、2024年3月31日をもって執行役員を退任しております。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
専務執行役員	志手秀司	共立マテリアル株式会社 代表取締役社長
常務執行役員	堀江雅彦	セラミック・マテリアル事業本部長、品質保証部長
常務執行役員	寄田 浩	生産技術センター、サステナビリティ推進室担当
常務執行役員	村居浩之	日本レヂボン株式会社 代表取締役社長
常務執行役員	前田智朗	工業機材事業本部長
執行役員	加藤真示	セラミック・マテリアル事業本部 セラミックス事業部長
執行役員	高羽義明	エンジニアリング事業部長
執行役員	水口宗成	財務部、情報企画室担当、財務部長

9. 当社は、執行役員待遇制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員待遇は、以下の6名であります。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員待遇	近藤朋治	工業機材事業本部 技術本部長
執行役員待遇	森下貴弘	セラミック・マテリアル事業本部 電子ペースト事業部長、営業部長
執行役員待遇	片田智之	食器事業部長、商品開発部長
執行役員待遇	柴田英之	工業機材事業本部 営業本部長
執行役員待遇	清水英孝	生産技術センター長
執行役員待遇	和田雄磨	工業機材事業本部 製造本部長

10. 2024年4月1日付で、次のとおり取締役、執行役員及び執行役員待遇の異動がありました。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 執行役員	東山 明	研究開発センター、知財企画部担当
取締役 常務執行役員	夫馬裕子	総務部、法務部、秘書室、監査室担当
執行役員	加藤真示	セラミック・マテリアル事業本部長、電子ペースト事業部長
執行役員待遇	森下貴弘	セラミック・マテリアル事業本部 セラミックス事業部長
執行役員待遇	片田智之	食器事業部長、マーケティング部長
執行役員待遇（新任）	山崎貴司	日本レヂボン株式会社 常務取締役

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の役員等（取締役、監査役、執行役員、管理職従業員等）であり、これにより、役員等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為に起因して生じた損害、法令違反行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害については填補されないなど、一定の免責事由があります。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2023年6月23日開催の第142回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社へ移行しました。また、当社は同日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針について決議し、定めております。当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、独立社外取締役を過半数として構成される指名・報酬委員会が、原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会はその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 月額固定報酬に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、「月額固定報酬」及び「業績連動型株式報酬」で構成されております。「月額固定報酬」は、指名・報酬委員会において、報酬制度に関する基本方針や、役割及び職責に相応しい役位別の報酬金額の妥当性に関して審議を行い、その結果を取締役会へ答申することで合理性並びに透明性を確保し、株主総会で承認された範囲内において、取締役会で決定します。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）につきましては、独立した立場から経営を監督する役割を考慮し、「月額固定報酬」のみとします。

監査等委員である取締役の報酬につきましては、「月額固定報酬」のみであり、株主総会で承認された範囲内において、監査等委員である取締役の協議によって決定します。

b. 業績連動型株式報酬に関する方針

「業績連動型株式報酬」は、株式交付規程に基づき、中長期的な企業価値と株主価値の向上を意識した経営へのインセンティブを付与するため、中期経営計画に基づき設定される各事業年度の企業業績目標（連結売上高、連結営業利益等）の達成度等に応じて決定します。また、報酬水準は、基準として設定される企業業績目標（連結売上高、連結営業利益等）の達成度等に対応する水準を100%として、0%から150%の範囲で変動します。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標（連結売上高1,379億円、連結営業利益107億円等）に対応する報酬水準は100%でした。

交付状況は②会社の株式に関する事項⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況に記載のとおりです。

業績連動型株式報酬制度の詳細は、次のとおりです。

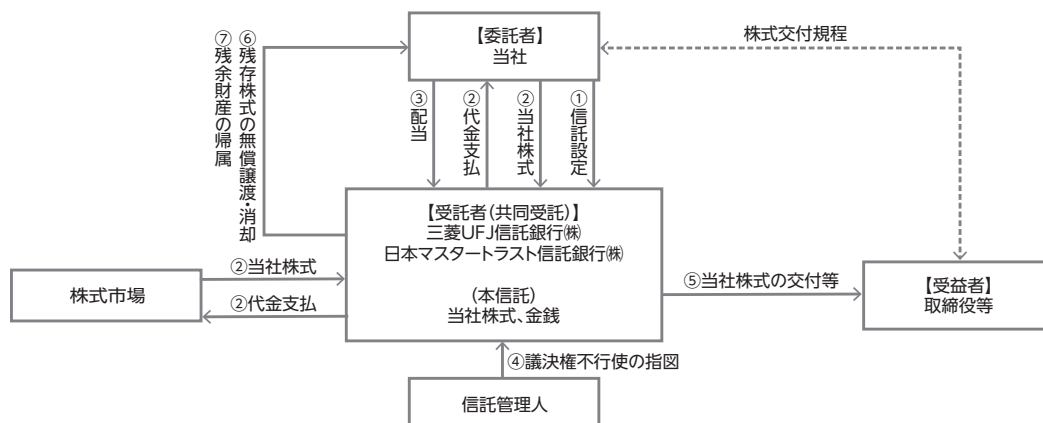
当社は、取締役等を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しています。当初は社外取締役以外の取締役及び所定の要件を満たす執行役員（ただし、海外居住者である者を除く。）を対象にしていたことが、2023年6月23日開催の第142回定時株主総会において定款の変更が決議されたことによる、監査等委

員会設置会社への移行に伴い、対象者を取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び所定の要件を満たす執行役員（以下、併せて「取締役等」という。ただし海外居住者である者を除く。）に変更しました。本制度は、取締役等の報酬と当社の企業業績及び株式価値を連動させることで、取締役等に対して当社の中長期的な企業価値と株主価値の向上を意識した経営へのインセンティブを付与することを目的としています。

本制度においては、当社が拠出した金銭を原資として、当社が設定した信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、各事業年度の企業業績目標の達成度等に応じて、取締役等に対する報酬として、本信託を通じて、取締役等の退任時に当社株式の交付及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付が行われます。

制度対象期間は2023年3月31日で終了した事業年度から2025年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度で設定しており、当該期間満了後も、3事業年度ごとの新たな制度対象期間の設定及び信託期間の延長を行い、本制度を継続できるものとしております。

イ. 業績連動型株式報酬制度の仕組み



- ① 当社は、株主総会の承認決議の範囲内で金銭を拠出し（注1）、所定の受益者要件を満たす取締役等を受益者とする信託（以下「本信託」という。）を設定します。
- ② 本信託は、信託管理人の指図に従い、①で信託された金銭を用いて、株主総会で承認を受けた範囲内で当社株式を当社（第三者割当による自己株式処分）または株式市場から取得します。（注2）
- ③ 本信託内の当社株式に対する剰余金の配当は、他の株式と同様に行われます。
- ④ 本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。
- ⑤ 株式交付規程に基づき、信託期間中、取締役等に対して、各事業年度の企業業績目標の達成度等に応じてポイントの付与または没収が行われ、付与されたポイントは累積されます。所定の受益者要件を満たす取締役等は、退任時に、当該取締役等が保有するポイントに応じて、当社株式の交付および当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付を受けます。
- ⑥ 信託の終了時、本信託内に残存する当社株式は、株式の消却を行うことを条件として、当社へ無償譲渡されます。また、本信託内に残存する金銭は、所定の受益者要件を満たし受益者となる者へ分配されます。
- ⑦ 信託の清算に際して、残余財産は、信託への拠出金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で当社に帰属します。

(注) 1. 本信託に拠出する金銭の上限額 3事業年度の制度対象期間ごとに600百万円

2. 本信託が取得する当社株式数の上限 3事業年度の制度対象期間ごとに300千株

ロ. 取締役等に取得させる予定の株式の総数

374,700株

なお、上記株式数には、前対象期間（2017年3月期から2022年3月期）及び当対象期間（2023年3月期から2024年3月期）で権利確定した290,152株を含んでおります。

ハ. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を満たす者

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の業績連動型株式報酬制度の詳細において記載している各株式の数は、当該株式分割前の株式数としております。

c. 報酬等の割合に関する方針

「月額固定報酬」と「業績連動型株式報酬」の比率については、中長期的な業績の安定と企業価値及び株主価値の向上を重視し、業績に連動する「業績連動型株式報酬」の割合が過度にならないように設定しております。

d. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

監査等委員会設置会社移行前の取締役の月額固定報酬の限度額は、1990年6月28日開催の第109回定時株主総会において、月額40百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、22名です。また、業績連動型株式報酬の額は、本制度の導入を決定した2016年6月29日開催の第135回定時株主総会において、月額固定報酬とは別枠で、当初の制度対象期間（2017年3月31日で終了する事業年度から2019年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度）について信託金の上限額を600百万円と決議しております。当該株主総会終結時点の本制度の対象となる社外取締役以外の取締役及び所定の要件を満たす執行役員の員数は、取締役は7名、執行役員（取締役を兼務しない者）は8名です。監査役の月額固定報酬の限度額は、1990年6月28日開催の第109回定時株主総会において、月額6百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の月額固定報酬の限度額は、2023年6月23日開催の第142回定時株主総会において、月額40百万円以内（うち社外取締役分は月額7百万円以内）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、6名（うち社外取締役は2名）です。また、業績連動型株式報酬は、2023年6月23日開催の第142回定時株主総会において、月額固定報酬とは別枠で、制度対象期間（2023年3月31日で終了した事業年度から2025年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度）について信託金の上限額を600百万円と決議しております。当該株主総会終結時点の本制度の対象となる取締役の員数は4名です。また、本制度は執行役員も対象としており、当該株主総会終了後に開催された取締役会において選任された執行役員（取締役を兼務しない者）のうち、本制度の対象となる員数は6名です。監査等委員である取締役の月額固定報酬の限度額は、2023年6月23日開催の第142回定時株主総会において、月額6百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数
		金銭報酬	非金銭報酬	
		月額固定報酬	業績連動型株式報酬	
	百万円	百万円	百万円	名
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	224	183	41	7
（うち社外取締役）	(19)	(19)	(—)	(2)
監査等委員である取締役	32	32	—	3
（うち社外取締役）	(14)	(14)	(—)	(2)
監査役	15	15	—	4
（うち社外監査役）	(4)	(4)	(—)	(2)

- (注) 1. 当社は、2023年6月23日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬等には、2023年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3. 監査役に対する報酬等は、2023年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役4名の在任中の報酬等であります。このうち、2名につきましては、同株主総会終結の時をもって監査役を退任した後、新たに監査等委員に就任したため、支給額と員数については、監査役在任期間分は監査役に、監査等委員在任期間分は監査等委員である取締役に含めて記載しております。
4. 業績連動型株式報酬の額は、当事業年度に費用計上した役員株式給付引当金繰入額を記載しております。

(5) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	取締役会等への出席状況	発言状況及び 期待される役割に関して行った職務の 概要
社外取締役	友添雅直	取締役会：14回／14回（100%） 指名・報酬委員会：2回／2回（100%）	企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、取締役会において適宜発言を行っており、業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。また、任意の諮問委員会である指名・報酬委員会において、取締役の指名、報酬について、積極的に意見を述べ、委員としての役割を果たしております。
社外取締役	山本良一	取締役会：14回／14回（100%） 指名・報酬委員会：2回／2回（100%）	企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、取締役会において適宜発言を行っており、業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。また、任意の諮問委員会である指名・報酬委員会において、取締役の指名、報酬について、積極的に意見を述べ、委員としての役割を果たしております。
社外取締役 監査等委員	猿渡辰彦	取締役会：14回／14回（100%） 監査役会：2回／2回（100%） 監査等委員会：10回／10回（100%） 指名・報酬委員会：2回／2回（100%）	企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、取締役会並びに監査役会及び監査等委員会において適宜発言を行っており、当社のガバナンス体制や製造・技術・研究開発に関する助言・提言を行っております。また、任意の諮問委員会である指名・報酬委員会において、取締役の指名、報酬について、積極的に意見を述べ、委員としての役割を果たしております。
社外取締役 監査等委員	森崎 孝	取締役会：14回／14回（100%） 監査役会：2回／2回（100%） 監査等委員会：10回／10回（100%） 指名・報酬委員会：2回／2回（100%）	企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、取締役会並びに監査役会及び監査等委員会において適宜発言を行っており、当社のガバナンス体制や財務会計に関する助言・提言を行っております。また、任意の諮問委員会である指名・報酬委員会において、取締役の指名、報酬について、積極的に意見を述べ、委員としての役割を果たしております。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称又は氏名

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務に対する報酬

..... 65百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額

..... 127百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうちNoritake Lanka Porcelain (Private) Limitedは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 監査等委員会は、当社が会計監査人と監査契約を締結する際に、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、会計監査人に対する報酬等の額が適切であるかについて、検証いたしました。また、監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し検討した結果、同意することが相当であると判断いたしました。
4. 当社及び当社子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務に関する合意された手続業務等についての対価を支払っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項の各号のいずれかに該当すると認める場合には監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

上記の場合の他、監査等委員会は、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認められた場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

5 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容の概要は以下のとおりです。

(最終改定 2023年6月23日)

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 「ノリタケグループ企業倫理綱領」を制定し「倫理規範」及び「行動基準」を定め、取締役はこれらを遵守します。
2. 取締役会規程及び決裁規程を定め、法令及び定款に定める重要事項の決定並びに業務執行の監督のために、取締役会を開催するとともに、経営会議及び各種委員会等の会議体を設置します。
3. 取締役会の監督機能の強化、意思決定の透明性を高めるとともに、経営全般についての様々な助言・提言を得るため、社外取締役を複数招聘します。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書等の重要な情報を、法令や会社規定に従い適切に保存及び管理します。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1. 法令違反に基づく不祥事又は事故、災害等の発生により企業価値を損なうような危機に直面した時に、可能な限り損失を低減し重大な影響を受けることなく事業を継続することができるよう危機管理規程を制定し、危機発生時には直ちに対策本部を設置し対応します。
2. 大規模地震や火災等への防災対策に係る規程を定め、防災教育・訓練を実施するとともに、災害発生時の従業員の行動基準を明確にし、従業員の安全と被害の軽減を図ります。
3. 事業運営上のリスクについては、事業計画や予算、設備投資計画等、重要な事項の決裁の過程において、総合的に検討・分析を行って、これを回避・予防します。
4. サステナビリティ統括委員会において、当社に重大な影響を及ぼすリスクを把握して、その対応方針を定め、未然防止を図ります。また、その進捗状況を定期的に取り締役に報告します。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 原則月1回開催する定時取締役会に加え、決裁規程に定められた重要な事項については、原則週1回開催される経営会議において慎重かつ迅速な経営判断を行います。このほか、当社グループに影響を及ぼす重要な事項については、各事業本部・事業部を横断した各種委員会を開催し、審議及び決定並びに情報共有を図ります。
2. 執行役員及び執行役員待遇制度を導入し、業務執行における迅速な意思決定と責任の明確化を図ります。
3. 中期経営計画の基本戦略及び年度事業計画につき、その浸透を図る会議を年2回開催します。また、実績及び年度事業計画の進捗の確認と情報共有を図る会議を四半期毎に開催します。
4. 決裁規程や職務権限、職務分掌等組織に関する規程を定め、権限委譲を行い、業務執行の効率化を図ります。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 「ノリタケグループ企業倫理綱領」を制定し「倫理規範」及び「行動基準」を定め、これらの周知徹底を図ります。
2. コンプライアンス委員会を設置し、所定の組織毎に企業倫理管理責任者及びコンプライアンス担当者を配置することにより、コンプライアンス違反の未然防止対策の実施と継続的なコンプライアンス遵守体制の強化のための活動を推進します。
3. 業務や業態もしくは使用人の資格に応じたコンプライアンス研修を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の醸成を図ります。
4. 社内及び社外に専用窓口を設けた内部通報制度を整備し、不祥事の未然防止及び早期発見を図ります。
5. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断することを「行動基準」として徹底します。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 子会社の営業成績及び財務状況については、定期的に当社への報告を義務づけます。重要な子会社については、当社の経営会議や取締役会における報告を義務づけます。
2. グループ会社管理規程を定め、子会社における経営上の重要事項については、当社の事前承認や当社への報告を義務づけます。
3. 「ノリタケグループ企業倫理綱領」の周知及び遵守の推進を図るために、子会社もコンプライアンス委員会の活動に参加するとともに、子会社の取締役及び使用人は当社が社内外に設ける内部通報窓口を利用できるものとします。
4. 中期経営計画の基本戦略及び年度事業計画の浸透を図るために年2回開催する会議と、年度事業計画の実績や進捗の確認と情報共有を図るために四半期毎に開催する会議は、子会社の責任者も出席して開催します。
5. 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制規程を定め、内部監査部門により、当社及び子会社において内部統制の整備及び運用状況について継続的にモニタリングを行います。
6. 子会社の取締役及び監査役には、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む）もしくは使用人がそれぞれ1名以上就任し、業務執行を管理・監督します。

⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1. 監査等委員会の職務を補助するため、業務執行部門から独立した、監査等委員会直属の監査等委員会室を設置し、専任の使用人を配置します。
2. 当該使用人は、当社及び子会社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査等委員会の指揮命令に従います。
3. 当該使用人の異動、評価等を行う場合には、監査等委員会の同意を得たうえで決定します。

⑧ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

1. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、重要な決裁書類を監査等委員会の閲覧に供するとともに、監査等委員会に対して定期的に業務及び財産の状況を報告するほか、監査等委員会の要請に応じて業務執行に関する事項の報告を行います。
2. 当社及び子会社の内部通報窓口はコンプライアンス委員会事務局に設置されております。事務局は、当社及び子会社の取締役及び使用人からの内部通報の状況について監査等委員会に対して定期的に報告します。
3. 経営会議や各種委員会には、監査等委員が出席します。
4. 監査等委員会へ報告したことを理由とする不利益な処遇は一切行いません。

⑨ 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について必要とする費用は、当該監査等委員の職務の執行に必要ないと認められた場合を除き、その費用を負担します。

⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査等委員会は、常勤監査等委員 1 名と、当社と利害関係のない社外取締役である監査等委員 2 名の合計 3 名で構成され、取締役の職務執行を監査するものとします。また、会計監査につきましては、会計監査人との緊密な連携により効率的な監査を実施するものとします。
2. 代表取締役は、監査等委員との相互の意思疎通を図るための定期的な会合を持つこととします。
3. 内部監査部門は、監査等委員会に対して内部監査の計画及び結果の報告を定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図ります。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 取締役の職務執行体制について

取締役会は、9名（うち4名が社外取締役）の取締役で構成し、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項の決定並びに業務執行の監督のため、原則として月1回開催しております。2023年度は14回開催し、取締役会規程並びに取締役会付議基準に従って、株主総会に関する事項、人事・組織に関する事項、決算に関する事項等について決議しました。また、一定の事項の決定については代表取締役に委任し、代表取締役その他業務執行取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行いました。また、代表取締役社長が指名し取締役会で承認された取締役、執行役員及び執行役員待遇で構成される経営会議を、原則として週1回開催し、業務執行に関する経営上重要な事項について十分な審議を行い、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。

なお、取締役の職務執行に係る文書等の重要な情報は、法令や会社規定に従い適切に保存及び管理しております。

② リスク管理体制について

「危機管理規程」に基づく体制を構築し、経営上の問題や事故、災害などで企業価値を損なうような危機に直面したとき、可能な限り損失を低減し、事業を継続させることができるよう備えております。特に大規模地震や火災等における防災対策については、防災教育・訓練を実施するとともに、災害発生時の従業員の行動基準を周知しております。また、社長を委員長とするサステナビリティ統括委員会において、気候変動を含めた当社グループを取り巻くリスクの分析、評価を実施し、重大リスクの特定を行い、取締役会に報告しました。

③ コンプライアンス体制について

コンプライアンス委員会は、当社及び子会社において、「ノリタケグループ企業倫理綱領」に定めた「倫理規範」及び「行動基準」を遵守して職務を遂行することを、コンプライアンス研修や社内報等により周知し、コンプライアンス意識の向上を図っております。当事業年度においては3回開催し、コンプライアンス活動に関する年度計画を決定し、関連事項の報告を受けました。

事業本部・事業部及び子会社に配置された企業倫理管理責任者及びコンプライアンス担当者は、コンプライアンス違反の未然防止対策の実施と継続的なコンプライアンス遵守体制の強化に努めております。また、内部通報制度に関する規程に基づき内部通報制度を運用しており、問題の早期発見と改善措置に取り組みました。

なお、反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては毅然とした姿勢で対応しております。

④ 子会社管理体制について

子会社の取締役は、各社の営業成績及び財務状況について、定期的に当社への報告を行っております。また、その他重要事項については、その都度、当社の事前承認の取得や当社への報告を行いました。

子会社におけるコンプライアンスに関する取り組みの状況は、③に記載のとおりです。

中期経営計画の基本戦略及び年度事業計画の浸透を図るため、事業本部・事業部及び子会社の責任者が出席する会議を2回開催しました。また、四半期毎に実績及び年度事業計画の進捗確認と見直しを行っております。

監査等委員及び内部監査部門は子会社に対し、内部統制の整備及び運用状況について、財務報告に係る内部統制規程に基づき継続的に内部監査を実施しており、子会社の業務の適正性を確保しております。

また、子会社の取締役又は監査役に就任した当社の取締役（監査等委員である取締役を含む）及び使用人は、取締役会への出席を通して子会社の業務執行を管理・監督しました。

⑤ 監査等委員会の監査体制について

監査等委員会は、3名（うち2名が社外監査等委員）の監査等委員で構成し、取締役の職務執行を監査・監督しています。当事業年度においては10回開催し、監査に関する重要な事項について、協議・決議を行いました。

また、取締役会への出席や重要な決裁書類の閲覧を行うとともに、常勤の監査等委員の選定により、経営会議、各種委員会等の重要な会議への出席や、日常的な情報収集、会計監査人及び内部監査部門との円滑な連携等を図ることにより、監査・監督機能の実効性の確保に努めています。さらに当社並びに子会社の取締役及び使用人からの業務執行に関する報告の聴取等を通じて、内部統制の整備及び運用状況を確認しております。

なお、当社では、監査等委員会の監査業務等を補助するため、監査等委員会室を設置し、専任の補助使用人を2名配置するとともに、補助使用人の人事評価等は監査等委員会の同意に基づいて行うことを社内規程に定め、執行部門からの独立性を確保しております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当の継続と通期の連結配当性向30%以上を配当政策の基本方針とし、財務状況や今後の事業展開などを総合的に勘案しながら業績に連動した利益還元を目指します。また、内部留保金につきましては、将来のノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資など、企業価値の向上に活用してまいります。

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

事業報告の附属明細書

事業年度 自 2023年4月1日
(第143期) 至 2024年3月31日

株式会社
ノリタケカンパニーリミテド

事業報告の附属明細書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

1. 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況
記載すべき重要な事項はありません。

個 別 計 算 書 類

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

(第143期)

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	46,555	流 動 負 債	42,342
現金及び預金	9,432	支払手形	310
受取手形	497	買掛金	4,258
売掛金	13,533	電子記録債権	8,242
電子記録債権	3,154	短期借入金	17,653
商品及び製品	2,649	リース債権	11
仕掛品	12,474	未払金	686
原材料及び貯蔵品	2,318	未払費用	1,257
短期貸付金	928	未払法人税等	1,899
その他	1,581	賞与引当金	1,146
貸倒引当金	△ 13	設備関係支払手形	37
		営業外電子記録債権	810
		その他	6,027
固 定 資 産	91,486	固 定 負 債	4,997
有形固定資産	25,064	リース債権	26
建物	10,714	繰延税金負債	4,354
窯	614	役員株式給付引当金	385
機械及び装置	3,509	その他	230
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	656		
土地	8,184		
リース資産	34	負 債 合 計	47,339
建設仮勘定	1,349		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	914	株 主 資 本	74,189
ソフトウェア	897	資 本 金	15,632
電話加入権	5	資 本 剰 余 金	19,015
その他	10	資本準備金	18,810
		その他資本剰余金	205
投資その他の資産	65,507	利 益 剰 余 金	40,629
投資有価証券	32,622	利益準備金	3,479
関係会社株式及び出資金	30,785	その他利益剰余金	37,149
出資金及び長期貸付金	245	固定資産圧縮積立金	12
その他	1,958	繰越利益剰余金	37,137
貸倒引当金	△ 104	自 己 株 式	△ 1,088
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,512
		その他有価証券評価差額金	16,512
		純 資 産 合 計	90,702
資 産 合 計	138,041	負 債 純 資 産 合 計	138,041

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

<u>売上高</u>		<u>65,998</u>
<u>売上原価</u>		<u>49,225</u>
売上総利益		16,772
<u>販売費及び一般管理費</u>		<u>14,346</u>
営業利益		2,425
<u>営業外収益</u>		<u>3,960</u>
受取利息及び配当金	3,098	
その他の	862	
<u>営業外費用</u>		<u>268</u>
支払利息	20	
その他の	248	
経常利益		6,118
<u>特別利益</u>		<u>1,446</u>
投資有価証券売却益	1,385	
その他の	60	
<u>特別損失</u>		<u>723</u>
固定資産処分損	511	
減損損失	125	
投資有価証券評価損	87	
税引前当期純利益		6,840
法人税、住民税及び事業税	2,218	
法人税等調整額	△ 1,976	242
当期純利益		6,597

株主資本等変動計算書
(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						固 定 資 産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金	
2023年4月1日残高	15,632	18,810	205	19,015	3,479	12	34,330	37,823
当期変動額								
剰余金の配当							△ 3,457	△ 3,457
会社分割による減少							△ 334	△ 334
当期純利益							6,597	6,597
自己株式の処分								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	2,806	2,806
2024年3月31日残高	15,632	18,810	205	19,015	3,479	12	37,137	40,629

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合計
	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 合計	
2023年4月1日残高	△ 1,256	71,214	11,330	11,330	82,544
当期変動額					
剰余金の配当		△ 3,457			△ 3,457
会社分割による減少		△ 334			△ 334
当期純利益		6,597			6,597
自己株式の処分	174	174			174
自己株式の取得	△ 6	△ 6			△ 6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,182	5,182	5,182
当期変動額 合計	168	2,974	5,182	5,182	8,157
2024年3月31日残高	△ 1,088	74,189	16,512	16,512	90,702

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

… 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権 … 財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、定額法（期間10年）により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務費用は発生時に一括処理することとしております。

(4) 役員株式給付引当金

役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点での収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いは、連結計算書類における取扱いと異なっております。

【会計上の見積りに関する注記】

固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産25,064百万円及び無形固定資産914百万円を計上しております。
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報
固定資産の減損の判定については、将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき実施しているため、これらの前提条件に変更があった場合には、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,985百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
(1) 金銭債権	短期金銭債権 2,272百万円 長期金銭債権 244百万円
(2) 金銭債務	短期金銭債務 15,793百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
売上高	9,143百万円
仕入高	4,832百万円
営業取引以外の取引高	2,418百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	348,680株

(注) 当社は2024年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	350百万円	
棚卸資産評価損	250百万円	
退職給付引当金	2,436百万円	
関係会社株式及び出資金評価損	652百万円	
その他	1,226百万円	
繰延税金資産小計	4,917百万円	
評価性引当額	△1,458百万円	
繰延税金資産合計	3,459百万円	
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	519百万円	
固定資産圧縮積立金	5百万円	
その他有価証券評価差額金	7,281百万円	
その他	7百万円	
繰延税金負債合計	7,813百万円	
繰延税金負債の純額	4,354百万円	

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)	科目	事業年度末 残高
子会社	㈱ゼンノリタケ	直接所有 100%	製品の販売 役員の兼任	資金の借入	△110	短期借入金	1,417
子会社	共立マテリアル㈱	直接所有 100%	原材料の購入 役員の兼任	資金の借入	6,242	短期借入金	8,150
子会社	㈱ノリタケTCF	直接所有 100%	製品の購入 役員の兼任	資金の借入	1,034	短期借入金	1,470
子会社	㈱キヨリックス三重	間接所有 100%	製品の販売	資金の借入	1,951	短期借入金	2,235

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については前事業年度末残高との純増減額を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	3,128円91銭
1株当たり当期純利益	227円86銭

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度435千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度467千株)。
- 2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報について連結注記表【収益認識に関する注記】に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

【重要な後発事象に関する注記】

連結注記表【重要な後発事象に関する注記】に記載しておりますので注記を省略しております。

【その他の注記】

当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形等が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	65百万円
電子記録債権	131百万円
支払手形	88百万円
設備関係支払手形	2百万円
電子記録債務	1,471百万円
営業外電子記録債務	166百万円

附 属 明 細 書

(計 算 書 類 関 係)

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

(第143期)

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期 首 帳 簿 価 額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末 帳 簿 価 額	減価償却 累 計 額	期 末 取 得 原 価
有形 固 定 資 産	建物	10,764	1,034	175 (24)	908	10,714	19,174	29,889
	窯	675	167	58 (29)	169	614	3,149	3,763
	機械及び装置	3,875	698	228 (71)	836	3,509	17,443	20,952
	車両運搬具	0	-	0	-	0	34	34
	工具、器具及び備品	653	279	10 (0)	265	656	4,126	4,783
	土地	8,317	-	132	-	8,184	-	8,184
	リース資産	45	8	2	17	34	56	91
	建設仮勘定	895	3,316	2,861	-	1,349	-	1,349
	計	25,226	5,505	3,470 (125)	2,196	25,064	43,985	69,049
無形 固 定 資 産	ソフトウェア	934	769	524	281	897	2,062	2,960
	電話加入権	5	-	-	-	5	-	5
	その他	13	-	-	2	10	12	23
	計	953	769	524	283	914	2,074	2,989

(注) 1 当期減少額の(内書)は、減損損失の計上額であります。

2 建物の当期増加額のうち主なものは、三好事業所の建屋の増設であります。

3 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、研削・研磨工具製造設備の増設であります。

4 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、上記(注)2、3に記載しております建物並びに機械及び装置の増加によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	199	17	98	118
賞与引当金	1,132	1,146	1,132	1,146
役員株式給付引当金	478	82	174	385

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額	摘 要
運送費及び積込費	756	
販売手数料	602	
荷造材料費	466	
役員報酬	390	
従業員給料	4,080	
賞与引当金繰入額	529	
従業員賞与金	1,014	
退職給付費用	37	
役員株式給付引当金繰入額	82	
福利厚生費	1,230	
減価償却費	940	
修繕費	164	
地代家賃及び保険料	329	
機械賃借料	71	
租税課金	671	
旅費及び通信費	431	
広告宣伝費	232	
交際費	89	
貸倒引当金繰入額	0	
電算処理等業務委託費	813	
出向受入給与	34	
雑費	1,376	
計	14,346	

独立監査人の監査報告書

2024年5月8日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中野 孝哉
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの2023年4月1日から2024年3月31日までの第143期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査等委員会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第143期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

なお、当社は2023年6月23日開催の第142回定時株主総会におきまして、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しましたが、2023年4月1日から2023年6月23日の定時株主総会終了時までの状況につきましては、監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、常勤監査等委員が会社の内部監査部門と連携の上、経営会議、主管者会議その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、稟議書等の重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、常勤監査等委員が主要な子会社の監査役を兼務し、その取締役会に出席するほか、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、さらに「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（公益社団法人日本監査役協会）に掲げられた評価基準項目等に則して監査品質に関連する事項の説明を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024 年 5 月 8 日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド 監査等委員会

常勤監査等委員 中村吉雅



監査等委員 猿渡辰彦



監査等委員 森崎 孝



(注) 監査等委員猿渡辰彦及び森崎孝は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
<u>I 流動資産</u>	<u>1,050,929,128</u>	<u>I 流動負債</u>	<u>733,530,602</u>
現金及び預金	2,855,960	支払手形	147,157,215
受取手形	0	買掛金	320,825,379
売掛金	221,960,177	契約負債	0
商品及び製品	178,064,500	短期借入金	0
原材料	368,607,234	賞与引当金	61,000,000
仕掛品	40,129,735	未払金	32,302,231
前払費用	469,270	未払費用	15,799,550
未収入金	7,521,926	未払法人税等	104,795,600
仮払金	19,642	未払消費税等	47,934,400
短期貸付金	231,300,684	その他流動負債	3,716,227
		<u>II 固定負債</u>	<u>4,280,000</u>
		長期借入金	0
		退職給付引当金	0
		役員退職慰労引当金	4,280,000
		繰延税金負債	0
<u>II 固定資産</u>	<u>418,363,427</u>	<u>負債合計</u>	<u>737,810,602</u>
<u>1 有形固定資産</u>	<u>223,946,482</u>	純資産の部	
建物及び構築物	62,546,041	<u>I 株主資本</u>	<u>731,481,953</u>
機械及び装置	42,934,161	<u>1 資本金</u>	<u>400,000,000</u>
車両運搬具	0	<u>2 資本剰余金</u>	<u>576,000</u>
工具器具及び備品	55,379,413	(1)資本準備金	576,000
土地	63,086,867	<u>3 利益剰余金</u>	<u>330,905,953</u>
建設仮勘定	0	(1)利益準備金	39,200,000
		(2)その他利益剰余金	291,705,953
<u>2 無形固定資産</u>	<u>40,263,595</u>	別途積立金	125,000,000
電話加入権	0	圧縮記帳積立金	6,822,568
ソフトウェア	31,185,207	繰越利益剰余金	159,883,385
その他無形固定資産	9,078,388		
<u>3 投資その他の資産</u>	<u>154,153,350</u>	<u>純資産合計</u>	<u>731,481,953</u>
差入保証金	679,800		
長期前払費用	62,875,043		
その他固定資産	10,000		
繰延税金資産	90,588,507		
		<u>負債純資産合計</u>	<u>1,469,292,555</u>
<u>資産合計</u>	<u>1,469,292,555</u>		

損益計算書
(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		2,857,908,648
II 売上原価		1,708,710,462
売上総利益		1,149,198,186
III 販売費及び一般管理費		341,189,821
営業利益		808,008,365
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	9,128	
賃貸料	4,800	
助成金収入	0	
雑収益	553,176	567,104
V 営業外費用		
支払利息	1,312,038	
雑損失	2,466,972	3,779,010
経常利益		804,796,459
VI 特別利益	0	0
VII 特別損失		
固定資産減損損失		
退職金(特別加算金)		0
税引前当期純利益		804,796,459
法人税、住民税及び事業税	127,778,300	
法人税等調整額	▲ 93,501,339	34,276,961
当期純利益		770,519,498

株主資本等変動計算書
(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:円)

項 目	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	400,000,000	576,000	39,200,000	125,000,000	6,822,568	▲ 610,636,113	▲ 39,037,545	▲ 39,037,545
当期純利益						770,519,498	770,519,498	770,519,498
当期変動額合計	-	-	-	-	-	770,519,498	770,519,498	770,519,498
当期末残高	400,000,000	576,000	39,200,000	125,000,000	6,822,568	159,883,385	731,481,953	731,481,953

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式： 移動平均法による原価法

その他有価証券： 市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法：なお、耐用年数及び残存価額は法人税法と同一の方法に基づいております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法：但し、ソフトウェア（自社利用分）については、見込み利用期間（5年）による定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権： 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更正債権： 財務内容評価法

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式： 800,000 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. その他の注記

①休日要因

当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の手形が当事業年度の末日の残高に含まれております。

支払手形： 28,776,433 円

監 査 報 告 書

私は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所に於いて業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年4月26日

ノリタケ伊勢電子株式会社

監 査 役 中 村 吉 雅

印